

部局名	財務部	所属名	納税課	所属長名	伊藤 良夫	電 話	483-1151 内線3360
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3076		事務事業名称	市税納付奨励事業						短縮コード	経常	3076	臨時	3620
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等										
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
市税納税者に対し、口座振替の推進を図るとともに納期内納付の街頭啓発を行い、市税の納期内納付を図る。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために							
納税貯蓄組合連合会に対する補助金は、18年度事業をもって廃止とし、納税貯蓄組合に対する納付事務補助金については、18年度実績に対する19年度交付をもって廃止とした。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進							
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立							
					小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進							
					細 項 目	01	財源の確保							
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市税納税者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 1. 市税の口座振替の推進を図る。 2. 市税の納期内納付について街頭啓発。 3. どーんと祭において、「タックスフェア」の開催。							
	※平成22年度に計画していること： 税制総務事業に統合							
意図 （何を狙っているのか）	市税の納期内納付を図る。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市税収入額（現年 普徴・固定・軽自）	千円	15,728,152	15,620,417	15,715,618	15,548,609	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	口座振替額（現年 普徴・固定・軽自）	千円	4,954,667	4,940,010	4,958,260	4,961,855	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	口座振替分／市税収入額	%	31.5	31.6	31.5	31.9	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3076	事務事業名称	市税納付奨励事業				所属名	納税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			本事業を税制総務事業において振替える。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☒ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			他事業に振替え事業の見直しをすることにより，事務の効率化を図り，成果を継続させる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
納税奨励のため、千葉西税務署主催のタックスフェアやティッシュ配り等を実施することにより、市民に広く税金の知識を周知出来るようにし、口座振替の推進を図っているか等の意見。									

所属長コメント	口座振替の推進や納期限内納付の啓発を税制総務事業において継続させ，事務の効率化を図り，財源確保に努めていきたい。									
	評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			同一課内の事業であり，平成２２年度統合済事業。事業の統合により効率的な事業の遂行に努めるべき。					
		☐ 手法プロセスの改革・改善								
		☐ 事業規模の拡大・縮小								
☒ 統合・役割見直し										
☐ その他										
☐ 廃止・休止										
☐ 事業完了										
☐ 現状のまま継続										